

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,349,626	9,131,100	17,920,900
経常利益 (千円)	122,875	361,971	535,850
四半期(当期)純利益 (千円)	69,281	5,767	236,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,154	21,137	238,217
純資産額 (千円)	6,276,216	6,194,658	6,351,407
総資産額 (千円)	16,410,357	17,416,862	16,190,869
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.83	0.40	16.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	35.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	937,059	390,623	2,394,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,202	675,515	1,953,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,937	1,140,326	592,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	231,285	222,995	147,721

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.05	4.99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は91億31百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて7億81百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は3億7百万円（前年同四半期比1億36百万円増）、経常利益は3億61百万円（同2億39百万円増）となりましたが、特別損失として主要特定品目の生産中止に伴う事業構造改善費用を計上したことにより四半期純利益は5百万円（同63百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	3,047	36.5	3,665	40.2	617	20.2
機能材部門	1,726	20.7	1,733	19.0	7	0.4
機能樹脂部門	825	9.9	934	10.2	108	13.2
化成品部門	2,482	29.7	2,594	28.4	111	4.5
化学工業セグメント	8,082	96.8	8,927	97.8	844	10.5
その他	266	3.2	203	2.2	63	23.7
合 計	8,349	100.0	9,131	100.0	781	9.4

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、89億27百万円となり、前年同四半期と比べて8億44百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

樹脂原料や医薬中間体の出荷数量が増加したため、売上高は36億65百万円となり、前年同四半期と比べて6億17百万円の増収となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品の出荷数量は減少したものの、接着剤の出荷数量が増加したため、売上高は17億33百万円となり、前年同四半期と比べて7百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量は減少したものの、ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は9億34百万円となり、前年同四半期と比べて1億8百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は原料価格の上昇に伴い販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は25億94百万円となり、前年同四半期と比べて1億11百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が減少したため2億3百万円となり、前年同四半期と比べて63百万円の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて13.2%増加し、93億45百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1.7%増加し、80億71百万円となりました。これは、主として老朽化更新等による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は174億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億25百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8.6%増加し、77億24百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて28.1%増加し、34億97百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて14.1%増加し、112億22百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて2.5%減少し、61億94百万円となりました。これは、主として退職給付に関する会計方針の変更により、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	390	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	675	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	1,140	1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67	75	142
現金及び現金同等物の期首残高	334	147	187
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	231	222	8

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は8百万円減少し、2億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億90百万円の支出(前年同四半期は9億37百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費5億32百万円、売上債権の増加8億37百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億75百万円の支出(前年同四半期は3億30百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億77百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11億40百万円の収入(前年同四半期は6億65百万円の支出)となりました。主な内容は、長期借入れによる収入9億円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億36百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
吉野 友裕	山梨県山梨市	250	1.73
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	207	1.43
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	179	1.24
JNC石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
高久 英輔	神奈川県川崎市幸区	120	0.83
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	106	0.73
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西2丁目12番13号	70	0.48
計		8,531	59.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式90千株(0.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,237	-
単元未満株式	普通株式 113,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,237	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	90,000	-	90,000	0.62
計	-	-	-	90,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,721	222,995
受取手形及び売掛金	3,298,079	4,138,822
商品及び製品	2,919,805	3,160,517
仕掛品	84,302	92,613
原材料及び貯蔵品	1,201,447	1,222,260
その他	606,305	508,563
貸倒引当金	8	14
流動資産合計	8,257,654	9,345,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,838,780	6,867,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,678,383	4,746,478
建物及び構築物（純額）	2,160,397	2,120,938
機械装置及び運搬具	18,526,645	18,770,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,088,766	15,395,876
機械装置及び運搬具（純額）	3,437,879	3,374,290
その他	3,000,343	3,191,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,213,412	1,266,309
その他（純額）	1,786,930	1,925,313
有形固定資産合計	7,385,207	7,420,542
無形固定資産	49,082	47,029
投資その他の資産		
その他	499,925	604,532
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	498,925	603,532
固定資産合計	7,933,214	8,071,104
資産合計	16,190,869	17,416,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,821,723	3,834,462
短期借入金	1,460,000	1,980,000
1年内返済予定の長期借入金	329,000	460,000
未払法人税等	16,074	33,867
賞与引当金	358,526	327,543
その他	1,124,525	1,088,950
流動負債合計	7,109,849	7,724,824
固定負債		
長期借入金	1,005,000	1,540,000
退職給付に係る負債	1,493,893	1,748,319
その他	230,718	209,059
固定負債合計	2,729,612	3,497,379
負債合計	9,839,461	11,222,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,803,735	3,631,972
自己株式	23,706	24,062
株主資本合計	6,360,784	6,188,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,951	24,556
為替換算調整勘定	3,756	14,301
退職給付に係る調整累計額	38,084	32,865
その他の包括利益累計額合計	9,376	5,993
純資産合計	6,351,407	6,194,658
負債純資産合計	16,190,869	17,416,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,349,626	9,131,100
売上原価	6,926,092	7,510,498
売上総利益	1,423,534	1,620,602
販売費及び一般管理費	1 1,252,520	1 1,313,384
営業利益	171,014	307,217
営業外収益		
受取利息	2,140	59
受取配当金	12,753	4,843
受取ロイヤリティー	7,897	45,840
その他	8,914	16,410
営業外収益合計	31,705	67,153
営業外費用		
支払利息	13,433	11,962
為替差損	22,408	-
その他	44,000	436
営業外費用合計	79,843	12,399
経常利益	122,875	361,971
特別損失		
固定資産除却損	6,066	4,157
関連事業損失	2 8,464	-
事業構造改善費用	-	3 359,756
特別損失合計	14,530	363,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,345	1,941
法人税、住民税及び事業税	17,360	34,999
法人税等調整額	21,703	42,708
法人税等合計	39,063	7,709
少数株主損益調整前四半期純利益	69,281	5,767
四半期純利益	69,281	5,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,281	5,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,778	394
為替換算調整勘定	6,093	10,545
退職給付に係る調整額	-	5,218
その他の包括利益合計	11,872	15,369
四半期包括利益	81,154	21,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,154	21,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,345	1,941
減価償却費	485,187	532,109
固定資産除却損	6,066	4,157
事業構造改善費用	-	356,583
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,549	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	53,789
受取利息及び受取配当金	14,893	4,902
支払利息	13,433	11,962
売上債権の増減額(は増加)	1,370,506	837,481
たな卸資産の増減額(は増加)	165,301	619,121
仕入債務の増減額(は減少)	496,640	9,970
その他	361,875	103,986
小計	961,377	390,886
利息及び配当金の受取額	14,893	4,902
利息の支払額	15,575	11,567
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,636	6,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,059	390,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	344,101	677,444
投資有価証券の取得による支出	75	78
その他	13,974	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,202	675,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	520,000
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	750,012	234,000
自己株式の増減額(は増加)	77	356
配当金の支払額	43,063	43,052
その他	2,784	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,937	1,140,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,297	1,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,377	75,274
現金及び現金同等物の期首残高	334,942	147,721
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36,279	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	231,285	222,995

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が208,785千円増加し、利益剰余金が134,478千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>原価差異の繰延処理</p> <p>操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
112,859千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費及び保管費	247,506千円	264,377千円
給料手当及び福利費	326,473千円	331,406千円
賞与引当金繰入額	66,806千円	61,591千円
退職給付費用	14,583千円	17,939千円
研究開発費	284,682千円	336,690千円

2 関連事業損失の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
---	---

子会社の清算関連費用であります。

3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
---	---

棚卸資産廃棄損および処分費用見込額 356,583千円

事業構造改善のための設備転換費用 3,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 231,285千円	現金及び預金勘定 222,995千円
現金及び現金同等物 231,285千円	現金及び現金同等物 222,995千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	43,062	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	43,047	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,082,632	266,994	8,349,626	-	8,349,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,350	30,350	30,350	-
計	8,082,632	297,344	8,379,977	30,350	8,349,626
セグメント利益	146,271	3,667	149,938	21,075	171,014

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額21,075千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,927,510	203,589	9,131,100	-	9,131,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,889	28,889	28,889	-
計	8,927,510	232,478	9,159,989	28,889	9,131,100
セグメント利益	301,519	7,780	309,299	2,081	307,217

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額2,081千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円83銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,281	5,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,281	5,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,354	14,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第115期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,047千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。